



この表は財務省で公開されている『一般会計税収の推移』です。

http://www.mof.go.jp/tax_policy/summary/condition/010.htm

消費税増税、社会保障削減と政府がいう時、マスコミは口をそろえて「税収不足」と説明しますが本当なののでしょうか？「バブルが崩壊したから」「不況が長かったから」と思い込まされていないのでしょうか？

■税収

一般会計の税収はバブル最盛期と遜色がないところまで戻ってきています。多くの大企業が「最高益」であることは、安倍首相やマスコミが伝えていると思います。では、なぜ私たちの生活は苦しくなっていくのでしょうか？

■所得税

大企業が「最高益」であるにもかかわらず、所得税は右肩下がりです。小泉政権以降の派遣法改悪などにより、不正規雇用、ブラック雇用が増大し、労働環境は苦しくなっているのに賃金は下がっている、ということです。

■法人税

自民党政権は経団連の要望を全面的に受け入れ、法人税の低減を進めています。さらに88もの減税措置が存在しており、法定通り納税している大企業は一社もありません。内部留保は300兆とも400兆とも言われており、加えてパナマなどに蓄財していることが明らかになっても、政府は調査も行いません。

■消費税

消費税増税は社会保障の充実のため、と説明されたと思いますが、実際は大企業減税と支払い賃金の低下を**国民が肩代わりさせられている**、という構図が明らかです。消費税は給与から天引きされた上に課税される、いわゆる「**二重課税**」になっているので、税率以上に苦しくなっていくのです。経団連は消費税を19%まで上げるよう安倍自民政権に提言しています。

■結論

あなたが**過労死するまで働いても生活が改善する可能性は低い**のです。あなたが生活の改善を望むなら、すべきことは過剰な労働ではなく、「**必ず選挙に行って、自民系（自民、公明、維新、こころ、幸福）以外に投票する**」ことです。自民党政権が終了しないと、絶対に楽にならない、ことはデータが示しています。

■どこに投票すればいいの？

自民系以外なら「どこでもいい」です。野党共闘が組まれれば、その候補者に投票するのもいいでしょう。民主党政権は悪かった、とイメージをコントロールされていますが、今と比べて苦しかったか思い返してみてください。民主党（特に鳩山-小沢政権）で行った代表的な政策を列挙します。現在、問題になっているほとんどに対応していました。

天下りを大幅削減

子ども手当を経て新児童手当を創設しました

妊婦健診の公費負担継続不妊治療の助成を拡充

妊娠・出産時に家計を助ける出産一時金の引き上げを継続

待機児童の解消を目指して保育所等拡充、定員増を実現

一人ひとりに目が届く教育の実現に向けて教育体制を充実

子どもたちの安全確保へ小中学校の耐震化を加速

高校実質無償化で中退者が減少

生活保護の母子加算を復活・継続しています

児童扶養手当を父子家庭にも拡大しました

診療報酬2回連続プラス改定十分な医療体制を整備

大学授業料減免・奨学金制度の充実で学生支援

1300万人の年金記録を回復

医療先進国並み医師数確保へ医師不足解消の取り組み強化

戸別所得補償制度の創設で農業を再生

新たな雇用につながる法人税の特別税額控除を創設

派遣労働者の雇用環境を改善。「日雇い派遣」の原則禁止

非正規労働者221万人に新たに雇用保険の適用拡大

パート、派遣など有期契約労働者の不安を取り除く法改正

障害者虐待の防止、早期発見へ国や国民の責務を定める

無年金・無収入をなくすため高齢者等雇用安定法を改正

国家公務員の人件費約1割カットを実現

貸し渋り・貸しはがし対策等を実施

中小企業の資金繰り支援のため補正予算で継続的に対処

中小企業の法人税率引き下げ

2030年代原発ゼロに向け新エネ開発・省エネ推進

⇒**出生率が16年ぶりに1.6%増**

GDP成長

実質賃金アップ

(安倍政権では4年連続低下)